

令和8年度

河南町下水道事業会計予算書

大阪府南河内郡河南町



# 目 次

## 1. 予 算

令和8年度	河南町下水道事業会計予算	1
-------	--------------	---

## 2. 予算に関する説明書

令和8年度	河南町下水道事業会計予算実施計画	5
令和8年度	河南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
令和8年度	河南町下水道事業会計給与費明細書	10
令和8年度	河南町下水道事業会計債務負担行為に関する調書	15
令和7年度	河南町下水道事業会計予定損益計算書	16
令和7年度	河南町下水道事業会計予定貸借対照表	17
令和7年度	注記表	19
令和8年度	河南町下水道事業会計予定貸借対照表	21
令和8年度	注記表	23

## 3. 予算参考資料

令和8年度	河南町下水道事業会計予算説明書	25
-------	-----------------	----



## 令和8年度 河南町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度河南町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済人口	13,694 人
(2) 年間有収水量	1,318 千 $\text{m}^3$
(3) 1日平均有収水量	3,611 $\text{m}^3$
(4) 主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	89,951 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		432,057 千円
第1項 営業収益		150,673 千円
第2項 営業外収益		281,384 千円

		支	出	
第 1 款	下水道事業費用			428,839 千円
第 1 項	営業費用			396,964 千円
第 2 項	営業外費用			31,575 千円
第 3 項	特別損失			300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額117,074千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,218千円、損益勘定留保資金113,856千円で補填するものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			175,361 千円
第 1 項	企業債			128,900 千円
第 2 項	負担金			552 千円
第 3 項	他会計出資金			7,368 千円
第 4 項	補助金			38,541 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			292,435 千円
第 1 項	建設改良費			100,409 千円
第 2 項	企業債償還金			191,926 千円
第 3 項	予備費			100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
河南町水洗便所改造資金融資あっ旋に伴う損失補償	借入実行日から返済日まで	回収不能元金及びその延滞利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率 (%以内)	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限 (年以内)	据置期間 (年以内)	償還方法	その他
流域下水道事業	10,400	普通貸借 (証書借入)又は 証券発行	5  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府	40	5	年賦又は半年賦元利均等、元金均等償還、満期一括償還又は当初の借入額の3%以上を毎半期ごとに償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えることができる。
公共下水道事業	40,100			地方公共団体金融機構	40	5		
資本費平準化事業	78,400			その他	20	3		
計	128,900							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、128,900千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第3条予算内での各項間の流用

(2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 21,059千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は130,299千円である。

令和8年3月4日 提出

河南町長 森田昌吾

# 予 算 に 関 す る 説 明 書



# 令和8年度 河南町下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			432,057	
	1. 営業収益		150,673	
		1. 下水道使用料	142,870	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	7,743	雨水処理負担金
		3. その他営業収益	60	事務等取扱手数料
	2. 営業外収益		281,384	
		1. 他会計補助金	130,299	一般会計補助金
		2. 補助金	4,458	社会資本整備総合交付金等
		3. 長期前受金戻入	146,626	減価償却費等に見合う長期前受金の収益化
		4. 雑収益	1	その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			428,839	
	1. 営業費用		396,964	
		1. 管 渠 費	27,282	管路の維持管理に要する費用
		2. 普 及 指 導 費	450	水洗化普及促進対策に要する費用
		3. 業 務 費	18,631	下水道使用料等徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	13,824	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金に要する費用
		5. 流域下水道維持 管理費負担金	76,295	流域下水道の維持管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	260,101	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	381	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		31,575	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,475	企業債等に対する利息
		2. 消費税及地方消費税	100	消費税及地方消費税
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度分の下水道使用料還付等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			175,361	
	1. 企 業 債		128,900	
		1. 建 設 企 業 債	50,500	建設改良事業にともなう企業債
		2. 資 本 費 平 準 化 債	78,400	資本費平準化債
	2. 負 担 金		552	
		1. 受 益 者 負 担 金	552	受益者負担金
	3. 他 会 計 出 資 金		7,368	
		1. 他 会 計 出 資 金	7,368	一般会計出資金
	4. 補 助 金		38,541	
		1. 国 庫 補 助 金	38,541	社会資本整備総合交付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			292,435	
	1. 建 設 改 良 費		100,409	
		1. 公共下水道整備事業費	89,951	施設等の改良に要する費用
		2. 流域下水道建設費	10,458	流域下水道の建設改良にともなう負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		191,926	
		1. 企 業 債 償 還 金	191,926	企業債元金の償還金
	3. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	予備費

# 令和8年度 河南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)		477
減価償却費		260,101
固定資産除却費		381
退職給付引当金の増減額(△は減少)		499
賞与引当金の増減額(△は減少)		46
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		14
長期前受金戻入額	△	146,626
支払利息及び企業債取扱諸費		31,475
未収金の増減額(△は増加)	△	4,188
未払金の増減額(△は減少)		1,818
小計		<u>143,997</u>
利息の支払額	△	<u>31,475</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		112,522
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	84,230
無形固定資産の取得による支出	△	9,507
国庫補助金等による収入		35,037
他会計負担金等による収入		502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>58,198</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		128,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	191,926
他会計からの出資による収入		7,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>55,658</u>
資金増加額	△	1,334
資金期首残高		8,358
資金期末残高		<u>7,024</u>

## 令和8年度 河南町下水道事業会計給与費明細書

### 1. 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千 円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.0	0	3,533	0	4,117	7,650	1,338	8,988
	資本勘定支弁職員	0	2.0	0	6,370	0	3,873	10,243	1,828	12,071
	合 計	0	3.0	0	9,903	0	7,990	17,893	3,166	21,059
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.0	0	3,345	0	3,378	6,723	1,173	7,896
	資本勘定支弁職員	0	2.0	0	6,079	0	3,596	9,675	1,715	11,390
	合 計	0	3.0	0	9,424	0	6,974	16,398	2,888	19,286
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	188	0	739	927	165	1,092
	資本勘定支弁職員	0	0	0	291	0	277	568	113	681
	合 計	0	0	0	479	0	1,016	1,495	278	1,773

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	312	1,125	0	168	248	0	4,397	1,241	0	499
	前 年 度	397	890	0	0	172	0	3,895	1,156	0	464
	比 較	△ 85	235	0	168	76	0	502	85	0	35

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考			
給料	479千円	1. 給与改定に伴う増減分	260千円	(令和7年度当初予算の「現員」に係る給料計上額－退職した者に係る計上分)×給料改定率		給与改定状況 給料の改定率 3.9% 実施時期 令和7年4月			
		2. 昇給に伴う増減分	118千円	昇給間差額×12月		平均昇給率 1.7%			
		3. その他の増減分	101千円	(1) 新陳代謝等に伴う増減分 0円 (2) その他 101千円	職員の異動状況  現に在職する職員数 計 本年度 2人 1人 3人 前年度 2人 1人 3人 比較 0人 0人 0人				
手当	1,016千円	1. 制度改定に伴う増減分	375千円	期末勤勉手当 161千円 地域手当 102千円 扶養手当 36千円 通勤手当 76千円	給与改定の状況 期末勤勉手当 4.6月→4.65月 地域手当 10%→11% 扶養手当 配偶者△3千円/月、子+1.5千円/月 通勤手当 自動車等の使用距離に応じた支給額の増 駐車場代(上限3,000円/月)の支給 実施時期 令和8年4月				
		2. その他の増減分	641千円	新陳代謝等に係る増減分 0円  その他 641千円					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	274,267円
	平均給与月額	323,589円
	平均年齢	32歳4月
令和7年4月1日現在	平均給料月額	260,900円
	平均給与月額	301,428円
	平均年齢	31歳4月

※再任用(短)職員含む。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
大 学 卒	237,600円	237,600円
高 校 卒	213,100円	213,100円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級	0	—
	3 級	2	66.7
	4 級	0	—
	5 級	0	—
	6 級	0	—
	7 級	0	—
	計	3	100.0
令和7年4月1日現在	1 級	0	—
	2 級	0	—
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級	0	—
	6 級	0	—
	7 級	0	—
	計	3	100.0

※ 構成比は小数点第2位以下四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任、主査又はこれに相当する職務	係長、副主任又はこれに相当する職務	課長補佐、主幹又はこれに相当する職務	課長、副理事又はこれに相当する職務	部長、理事又はこれに相当する職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(6) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	11%
支給対象職員数	3人
一般会計の指定基準に基づく支給率	11%

※再任用(短)職員含む。

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率	0%
支給対象職員の比率(令和8年4月1日現在)	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	無

(8) その他の手当

区分	一般会計との制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	無
住居手当	同	無
通勤手当	同	無

## 令和8年度 河南町下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
河南町水洗便所改造資 金融資あっ旋に伴う損 失補償	回収不能元金及 びその延滞利息	—	—	借入実行日から 返済日まで	回収不能元金及 びその延滞利息	営 業 収 益

# 令和7年度 河南町下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	131,348		
(2) 雨水処理負担金	5,185		
(3) その他営業収益	<u>60</u>	136,593	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	44,829		
(2) 普及指導費	445		
(3) 業務費	17,764		
(4) 総係費	17,551		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	78,188		
(6) 減価償却費	260,184		
(7) 資産減耗費	<u>608</u>	<u>419,569</u>	
営業損失			282,976
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	151,580		
(2) 補助金	17,502		
(3) 長期前受金戻入益	146,762		
(4) 雑収	<u>1</u>	315,845	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,888		
(2) 雑支出	<u>1,944</u>	<u>32,832</u>	<u>283,013</u>
経常利益			37
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>37</u>	<u>37</u>	<u>△ 37</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>2,550</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,550</u></u>

# 令和7年度 河南町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 構築物	8,078,478		
減価償却累計額	<u>△ 1,676,293</u>	6,402,185	
ロ 機械及び装置	236,086		
減価償却累計額	<u>△ 113,709</u>	<u>122,377</u>	
有形固定資産合計			6,524,562
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		212,089	
ロ 電話加入権		<u>26</u>	
無形固定資産合計			<u>212,115</u>
固定資産合計			<u>6,736,677</u>
2. 流動資産			
(1)現金預金			8,358
(2)未収金		40,890	
貸倒引当金		<u>△ 486</u>	
流動資産合計			<u>48,762</u>
資産合計			<u><u>6,785,439</u></u>

## 負 債 の 部

3. 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,443,796
(2)引当金			
イ 退職給付引当金		<u>4,694</u>	
引当金合計			<u>4,694</u>
固定負債合計			<u>2,448,490</u>

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		191,926	
(2) 未払金		33,428	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,352		
ロ 法定福利費引当金	264		
引当金合計		1,616	
(4) その他流動負債		70	
流動負債合計			227,040
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額		4,764,995	
収益化累計額		△ 1,102,652	
繰延収益合計			3,662,343
負債合計			6,337,873
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 固有資本	197,076		
(2) 繰入資本	247,914		
資本金合計		444,990	444,990
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	26		
資本剰余金合計		26	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,550		
利益剰余金合計		2,550	
剰余金合計			2,576
資本合計			447,566
負債資本合計			6,785,439

# 令和7年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 7～20年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### (2) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、「下水道企業職員の退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は1,925千円である。

#### ③ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,607,790千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の取り崩し

- ① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金2千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,477千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金288千円を使用する。

# 令和8年度 河南町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物	8,162,708			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,905,660</u>	6,257,048		
ロ 機 械 及 び 装 置	235,705			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 130,347</u>	<u>105,358</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,362,406	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		207,500		
ロ 電 話 加 入 権		<u>26</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>207,526</u>	
固 定 資 産 合 計				6,569,932
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			7,024	
(2) 未 収 金		45,078		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 486</u>	<u>44,592</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>51,616</u>
				<u>6,621,548</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,387,930	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>5,193</u>		
引 当 金 合 計			<u>5,193</u>	
固 定 負 債 合 計				2,393,123

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		184,765	
(2) 未払金		35,247	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,398		
ロ 法定福利費引当金	278		
引当金合計		1,676	
(4) その他流動負債		70	
流動負債合計			221,758
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額		4,800,534	
収益化累計額		△ 1,249,278	
繰延収益合計			3,551,256
負債合計			6,166,137
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 固有資本	197,076		
(2) 繰入資本	255,282		
資本金合計		452,358	452,358
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	26		
資本剰余金合計		26	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,027		
利益剰余金合計		3,027	
剰余金合計			3,053
資本合計			455,411
負債資本合計			6,621,548

# 令和8年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 7～20年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### (2) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、「下水道企業職員の退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は2,042千円である。

#### ③ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,687,689千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の取り崩し

- ① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,352千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金264千円を使用する。

# 予 算 参 考 資 料



# 令和8年度 河南町下水道事業会計予算説明書

## 収益的収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料		432,057	
				150,673	
		下水道使用料		142,870	
				142,870	下水道使用料 142,870,000 円
		2. 雨水処理負担金		7,743	
			雨水処理負担金	7,743	雨水処理負担金 7,743,000 円
		3. その他営業収益		60	
	手 数 料		60	事務等取扱手数料 60,000 円	
	2. 営業外収益	1. 他会計補助金		281,384	
			一般会計補助金	130,299	一般会計補助金 130,299,000 円
		2. 補 助 金		4,458	
			補 助 金	4,458	社会資本整備総合交付金等 4,458,000 円
		3. 長期前受金戻入		146,626	
			国庫補助金	41,940	国庫補助金 41,940,000 円
			府補助金	2,463	府補助金 2,463,000 円
			受贈財産評価額	64,954	受贈財産評価額 64,954,000 円
			他会計補助金	26,086	他会計補助金 26,086,000 円
			工事負担金	11,183	工事負担金 11,183,000 円
		4. 雑 収 益		1	
			その他雑収益	1	その他雑収益 1,000 円

収 益 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 下水道事業費用				428,839	
	1. 営業費用			396,964	
		1. 管 渠 費		27,282	
			備 消 品 費	128	事務用品等 128,000 円
			燃 料 費	18	公用車ガソリン 18,000 円
			光 熱 水 費	1,550	電気料 1,550,000 円
			通 信 運 搬 費	394	電話料 217,000 円 回線利用料 177,000 円 計 394,000 円
			委 託 料	10,902	積算システム機器保守 330,000 円 施設管理 7,315,000 円 水質検査 468,000 円 下水道台帳システム保守 242,000 円 下水道住宅地図更新委託 2,547,000 円 計 10,902,000 円
			手 数 料	15	計量器定期検査 15,000 円
			賃 借 料	95	機械器具 95,000 円
			修 繕 費	4,000	施設等修理 3,000,000 円 管渠等補修 1,000,000 円 計 4,000,000 円
			材 料 費	250	補修用原材料 250,000 円
			研 修 費	38	研修費 38,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			負 担 金	9,892	積算システム負担金 449,000 円 南河内4市町村下水道事務広域化事業負担金 9,443,000 円 計 9,892,000 円
	2. 普 及 指 導 費			450	
		備 消 品 費		50	下水道PR用 50,000 円
		補 償 金		400	損失補償金 400,000 円
	3. 業 務 費			18,631	
		報 償 費		41	受益者負担金納期前納 41,000 円
		印 刷 製 本 費		55	納付書等印刷 55,000 円
		通 信 運 搬 費		24	郵便料 24,000 円
		委 託 料		18,511	使用料徴収事務 18,511,000 円
	4. 総 係 費			13,824	
		給 料		3,533	職員 1.0人 3,533,000 円
		職 員 手 当 等		2,095	地域手当 389,000 円 時間外勤務手当 622,000 円 期末手当 577,000 円 勤勉手当 507,000 円 計 2,095,000 円
		賞与引当金繰入額		1,523	賞与引当金 1,523,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			退 職 給 付 費	499	退職給付引当金 499,000 円
			法 定 福 利 費	1,036	共済組合負担金 1,036,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	302	法定福利費引当金 302,000 円
			旅 費	81	普通旅費 27,000 円 特別旅費 54,000 円 計 81,000 円
			備 消 品 費	61	事務用品等 8,000 円 図書 53,000 円 計 61,000 円
			燃 料 費	12	公用車ガソリン 12,000 円
			委 託 料	1,037	公営企業会計事務支援等 641,000 円 下水道受益者負担金システム保守委託料 396,000 円 計 1,037,000 円
			手 数 料	22	口座振込手数料 22,000 円
			賃 借 料	3,214	公用車借上料 235,000 円 公営企業会計システム利用料 1,355,000 円 下水道受益者負担金システム賃貸料 1,624,000 円 計 3,214,000 円
			負 担 金	295	庁舎維持負担金 235,000 円 電子計算器使用負担金 60,000 円 計 295,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			会 費 負 担 金	98	日本下水道協会会費 81,000 円 大阪府下水道事業促進協議会会費 10,000 円 大阪府下水道協会会費 7,000 円 計 98,000 円
			保 險 料	15	公用車任意保険 15,000 円
			貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1,000 円
		5. 流域下水道維持 管理費負担金		76,295	
			負 担 金	76,295	大和川下流流域下水道維持管理等負担金 76,295,000 円
		6. 減 価 償 却 費		260,101	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	246,005	構築物 232,413,000 円 機械及び装置 13,592,000 円 計 246,005,000 円
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,096	無形固定資産減価償却費 14,096,000 円
		7. 資 産 減 耗 費		381	
			固 定 資 産 除 却 費	381	固定資産除却費 381,000 円
	2. 営 業 外 費 用			31,575	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		31,475	
			企 業 債 利 息	31,316	現債額に対する利息 31,316,000 円
			借 入 金 利 息	159	一時借入金に対する利息 159,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		2. 消 費 税 及 地 方 消 費 税		100	
			消 費 税 及 地 方 消 費 税	100	消費税及地方消費税 100,000 円
	3. 特 別 損 失			300	
		1. 過年度損益修正損		300	
			過年度損益修正損	300	過年度下水道料金の還付等 300,000 円

資 本 的 収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 収 入				175,361	
	1. 企 業 債			128,900	
		1. 建 設 企 業 債		50,500	
			流域下水道事業債	10,400	大和川下流流域下水道事業債 10,400,000 円
			公共下水道事業債	40,100	公共下水道整備事業債 40,100,000 円
		2. 資 本 費 平 準 化 債		78,400	
			資本費平準化債	78,400	資本費平準化債 78,400,000 円
	2. 負 担 金			552	
		1. 受 益 者 負 担 金		552	
			受 益 者 負 担 金	552	受益者負担金 552,000 円
	3. 他 会 計 出 資 金			7,368	
		1. 他 会 計 出 資 金		7,368	
			一般会計出資金	7,368	一般会計出資金 7,368,000 円
	4. 補 助 金			38,541	
		1. 国 庫 補 助 金		38,541	
			国 庫 補 助 金	38,541	社会資本整備総合交付金 38,541,000 円

資 本 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出				292,435	
	1. 建 設 改 良 費			100,409	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費		89,951	
			給 料	6,370	職 員 2.0人 6,370,000 円
			職 員 手 当 等	3,873	扶 養 手 当 312,000 円 地 域 手 当 736,000 円 住 居 手 当 168,000 円 通 勤 手 当 248,000 円 時 間 外 勤 務 手 当 619,000 円 期 末 手 当 907,000 円 勤 勉 手 当 883,000 円 計 3,873,000 円
			法 定 福 利 費	1,828	共 済 組 合 負 担 金 1,828,000 円
			旅 費	24	普 通 旅 費 24,000 円
			備 消 品 費	172	文 具 及 び 消 耗 器 材 72,000 円 事 務 用 品 等 100,000 円 計 172,000 円
			燃 料 費	65	公 用 車 ガ ソ リ ン 等 65,000 円
			印 刷 製 本 費	30	図 面 等 焼 付 30,000 円
			通 信 運 搬 費	27	郵 便 料 27,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説	明
			委 託 料	1,999	大宝交差点内測量設計業務委託	1,999,000 円
			補 償 費	14,188	支障物件移転補償費	14,188,000 円
			工 事 請 負 費	61,375	管渠築造工事	29,120,000 円
					施設改良工事	32,255,000 円
					計	61,375,000 円
		2. 流域下水道 建設費		10,458		
			負 担 金	10,458	大和川下流流域下水道負担金	10,458,000 円
	2. 企業債償還金			191,926		
		1. 企業債償還金		191,926		
			企 業 債 償 還 金	191,926	現債額に対する償還元金	191,926,000 円
	3. 予 備 費			100		
		1. 予 備 費		100		
			予 備 費	100	予備費	100,000 円

